



神奈川県議会議員 守屋てるひこ 県政レポート

編集発行：守屋てるひこ事務所
小田原市荻窪 317-1 イセトヨビル 2階
電話 43-9918 FAX43-9917

◆平成 30 年所属委員会

今年度、私は環境農政常任委員会、予算委員会、議会運営委員会に所属しております。また、自民党神奈川県連では副幹事長および政務調査会副会長を務めております。来年の統一地方選挙まで一年を切りましたので、党としての選挙対策も忙しくなります。

◆平成 30 年第 2 回定例会一般質問

6月26日に県議会本会議において、一般質問を行いました。その内容は次のとおりです。



《平成 30 年第 2 回定例会一般質問の様子》

(1) 2025 年に向けた地域における病院等の連携及び機能転換について

県は、団塊の世代が75歳以上となる2025年に、各地域で必要となる病床数等を推計しました。この推計では、全国の多くの県が人口減少に伴う医療需要の減少を予測する中、神奈川県は人口増加と急激な高齢化によって医療需要が引き続き増加すると予測されましたが、課題は地域ごとに異なります。

県西地域では、人口が減少し、医療機関も少ない中で救急をはじめとする地域医療の機能をどのように維持していくかが課題となっており、病院の機能転換や医療施設間の連携を含め、県内各地域の医療提供体制の強化に県としてどのように取り組んでいくのか、知事に質問しました。

知事からは、今後、救急医療をはじめとする急性期から、退院に向けたリハビリテーションなどの回復期、さらには在宅医療まで、地域の医療機関が機能や

役割を明確化し、一層緊密に連携していくことが求められてくる。そのため、県は、地域の各病院が現状で担っている機能や、患者動向といったデータを分析・提供するとともに、膝詰めで話し合える場を提供する。さらに、個別に検討を行う医療機関に対しては、経営コンサルタントの派遣や、機能転換に必要な整備費の補助など、きめ細かい支援を行うとの答弁がありました。

(2) エイジフレンドリーシティの取組について

私は昨年3月、ジュネーブのWHO本部において、高齢化部門の責任者と意見交換し、7月には私がコーディネーターを務めたエイジフレンドリーシティに関するシンポジウムを開催しました。

これをきっかけに、昨年10月の「ME-BYO サミット神奈川 2017in 箱根」において、県内19の市町がエイジフレンドリーシティ・ネットワークのメンバーとなり、WHO から参加承認証明書が交付されました。世界中の地域が参加しているにも関わらず、日本では秋田市と宝塚市だけでしたので、県内市町が一斉に参加したことはこれまでの取り組みの成果と自負しています。

エイジフレンドリーシティとは、直訳すれば、「高齢者に優しい都市」ですが、今後の都市づくりの方向性を示していると考えます。WHO はエイジフレンドリーシティを進めるためには、交通機関、住居、社会参加、屋外スペースと建築物、尊厳と社会的包摂、市民参加と雇用、コミュニケーションと情報、地域社会の支援と保健サービスの8つの領域を同時に進める必要があると示しておりますが、私は、ハードとしてのまちづくりも同時に進めることが不可欠だと考えております。メンバーとなった市町が、真に高齢者に優しい地域づくりを実現するためには、そこに住んでいる人々が、「自分の街が変わった」、「外出しやすく、また、外出したくなった」と実感できるような取組みにしていくことが必要だと考えます。そこで、知事に、今後、市町が行動計画を作成する際に、県の果たすべき役割について質問しました。

知事からは、この取組みは、食・運動・社会参加を柱とする未病の改善を促進し、健康寿命の延伸につながるものである。高齢者に優しい地域づくりのためには、高齢者の多様な関心を惹く幅広い活動を提

供することや、快適で清潔な公共エリアを整備することが重要である。県は、市町村に対して、WHOや国内外の専門家と連携し、計画づくりの支援や課題解決に向けた助言を行うとの答弁がありました



《エイジフレンドリーシティシンポジウムの様子》

(3) 忍者の活躍による情報発信について

小田原市では、北条早雲公顕彰五百年事業を実施しており、小田原城のリニューアルとも相まって、観光客は増加傾向にあります。しかし、国内では、小田原市や北条五代については、よく知られているものの、海外ではほとんど知られていないのが現状です。

近年、訪日外国人観光客の人気スポットは、SNSで情報が拡散され、いわば国内への逆輸入という形で見直され、「観光地の再発見」にもつながってきています。この新たな人の流れを創る起爆剤として、外国人に人気の高い「忍者」が活躍すれば、県西地域に止まらず、本県の新たな魅力を発信し、国際的にも「かながわ」の認知度を高めることにもつながると考え、忍者の活躍による「かながわ」の魅力発信について、国際的なPRも含め、どのように取り組んでいくのか、知事に質問しました。

知事からは、風魔忍者は、北条五代の歴史と関わりのある、まさに、かながわオリジナルの地域資源であり、本県の新たな魅力を引き出し、人々を引き付けるマグネットになるものである。この風魔忍者を地域に根付かせ、国内外にPRしていくことは、単に観光客の誘致に止まらず、地域の歴史・文化の再発見や、地元産業でのキャラクターの活用など、県西地域の活性化にとっても、大変意義がある。

県としても、国際的なイベントを活用して風魔忍者を大胆にPRし、その海外での反響を国内へ逆輸



《風馬まつりの様子》

入する仕掛けを企画するなど、立ち上げ期の支援をしていく。加えて、今年11月にベトナムで予定しているKANAGAWA FESTIVAL in HANOIに参上してPRする。そこで反響を呼べば、訪日観光客が増加しているベトナム国民にも、逆輸入となる国内観光客に向けても、話題性とインパクトがある、効果的な仕掛けになるとの答弁がありました。

(4) ジャパン・ソサエティとの協働による情報発信について

私は、今年3月にニューヨークにある、ジャパン・ソサエティを訪問しました。ジャパン・ソサエティとは、1907年にニューヨークに設立された米国の民間非営利団体であり、全米随一の規模を誇る日米交流団体として、長年にわたり両国間の相互理解と友好関係を促進する活動を続けております。その活動範囲は政治・経済、芸術・文化、日本語教育など幅広い分野にまたがる事業を展開しております。



《ニューヨークのジャパンソサエティにて》

このジャパン・ソサエティでは近年、「GET TO KNOW JAPAN! シリーズ」という、日本の47都道府県を対象にした、各都道府県の歴史・文化・由来の人物や地域の観光資源などを紹介するイベントを実施しております。この事業は世界を代表するメディアやテイストメーカー達に、各地の魅力を発信し、観光振興や特産品販売拡大に寄与しており、既に、石川県、岐阜県、沖縄県が実施済みです。

私は、この枠組みを活用して、世界への情報発信の窓口であるマンハッタンにおいて、感度の高いニューヨーカーに対して、かながわの魅力を発信することは、その後の文化交流やインバウンドのほか、経済交流への発展など、「新たな人の流れを創る」といった展開を踏まえても、十分に意義のあることと考え、知事に、ジャパン・ソサエティとの協働による事業展開について質問しました。

知事からは、かながわの魅力を引き出し、これを世界に発信していくことは、本県の文化・経済の振興において、新たな人の流れを創るといった観点から、積極的に進めるべきと考える。しかし、本県の厳しい財政状況の中、海外での情報発信は、その費用対効果も十分見極める必要があります。この提案は今後の選択肢の一つとする、との答弁がありました。

私は、この答弁に全く納得がいておりません。7

月 9 日には、このプログラムの責任者を日本にお招きし、関係各方面と打ち合わせを行いました。簡単ではありませんが、粘り強く取り組んでまいります。

(5) 海洋ツーリズムの今後の取組について

県では、神奈川の海の魅力を生かし、マリンスポーツを柱に神奈川の海に多くの人を呼び込む「かながわシープロジェクト」を推進しています。

これに連動して、小田原では御幸の浜を使ったビーチパークプロジェクトが開催され、経済界による「相模湾からの経済活性化会議」も発足しました。また、昨年 10 月の小田原箱根商工会議所が開催した「おだわらマリーナデー」や、今年 5 月の「小田原あじ・地魚まつり」では、江の島と小田原漁港を結ぶクルージングツアーも実施されました。

海洋ツーリズムは、訪れる人にとっても、受け入れる地域にとっても、魅力のある取組みであり、地域活性化への効果は大きいと感じています。今後は、ソフトの充実に加えて、ハードの整備も併せて進めていく必要があると考え、知事に今後の取組の方向性について質問しました。

知事からは、今後、海洋ツーリズムの更なる展開を図るためには、沿岸の魅力ある資源をつなぐクルージングツアーの採算性を確保し、事業化していくことが不可欠であり、そのためには、ツアーの魅力を高めるなどのソフト面の取組と、漁業関係者との調整や、クルージングに必要となる港湾施設の整備など、ハード面の取組が必要です。

そこで、ソフト面の充実を図るため、港の朝市やガイド付きの街歩き等、その土地ならではの体験とクルージングを組み合わせた様々なツアーを実施する。また、ハード面では、港湾・漁港管理者、学識経験者、国、民間事業者で構成する「基盤強化検討部会」を来月設置し、新たに必要となる施設整備等の検討を進めていくとの答弁がありました。今後の進展を期待いたします。



《小田原漁港に入港する大型クルーザー》

(6) 都市部における県産水産物の消費拡大の推進について

神奈川県には内湾性の東京湾と外洋性の相模湾という特徴の異なる漁場を抱き、季節毎に様々な旬の魚が漁獲されていますが、消費者の多い都市部では、“湘南しらす”や“三崎のまぐろ”といった一部のブランドを除いて季節毎の美味しい魚が知られていないと思います。

県では、農業振興のための、農業まつりや畜産フェ

アなどが行われておりますが、水産業では漁港を中心に、みなとまつり等は実施されているものの、都市部における水産関連の事業が少ないように感じます。

そこで、都市部における県産水産物の消費拡大のために、「かながわ水産フェア」を開催するなど、都市部での取組み強化について、知事に質問しました。

知事からは、県では、新鮮で安全安心な水産物の安定供給と、地産地消を進めている。漁業協同組合の直売所や直営レストランも増えてきており、農産物直売所と漁協のタイアップによる水産物の定期販売も行われている。しかし、こうした取組みは、沿岸部が中心なので、県産水産物の消費拡大を図るためには、都市部での販路を開拓する必要がある。

しかし、少量多品種という本県沿岸漁業の特色に合致した流通の仕組みが十分でないことが、都市部での消費拡大に向けた課題である。今後、県が、漁業関係者と都市部の市場関係者の間を仲立ちする役割を担い、季節ごとに旬な県産水産物を消費者に届けるための、新たな流通ルートを確立していく。また、県産水産物の魅力をもっと知ってもらうために、都市部での「水産フェア」の実施を検討していくとの答弁がありました。



《横浜。赤レンガ倉庫での水産フェア（イメージ）》

(7) 森林環境譲与税（仮称）を活用した木材利用の促進について

来年度から森林環境譲与税が、県と市町村に配分され、森林整備などに必要な地方財源が安定的に確保されることになりました。

この森林環境譲与税は、検討の当初、森林整備のみに充当するとされていましたが、わが党の県内選出の国会議員の働きかけにより、木材利用の促進や普及啓発など「森林整備を促進するための取組」も税の使途に加わり、本県に配分される譲与額を 2 億円から 15 億円へと大幅に増やすことに成功しました。森林環境譲与税の導入を県産木材等の需要拡大を図る大きな好機と捉え、森林の整備だけでなく、出口戦略としての木材利用の取組を積極的に展開していくことが重要であると考えます。

小田原市では、地域材の利用に向け、協議会を立ち上げ、住宅用の木材の供給や木育の推進など様々な取組を進めており、木材に携わる方々のつながりが

生まれ、地域材に対する理解が徐々に浸透してきています。そこで、知事に県として、今後どのように働きかけていくのか、質問しました。

知事からは、森林環境譲与税を活用し、木材利用が進めば、「伐って使う」という森林資源の循環が生まれ、森林整備がさらに加速化するなど、相乗効果が期待できる。しかし、市町村からは、木材利用の取組実績が少ないことから、どのような事業を進めたらよいかわからないとの声がある。そこで、県が、他の自治体の事例紹介や、市町村が取り組みやすい事業の提案を行うとともに、県がモデル的に事業を実施していくとの答弁がありました。

(8) 早川の河川環境の保全について

芦ノ湖と早川の間には、古くは江戸時代に甲羅伏と呼ばれる石づくりの堰が造られましたが、昭和 27 年に県が湖尻水門として整備し、平成 2 年に近代的な水門に改築しました。

湖尻水門は、歴史的な経緯から、平常時は閉ざされており、芦ノ湖から早川へ水は流れていませんが、大雨などにより芦ノ湖の水位が上昇した場合には、水門を解放し早川に水を流すことになっています。

私はこの影響が、防災面、環境面、水産業の振興など多方面に様々な影響を及ぼしていると考えています。大雨が降った時に周辺住民の安全を確保するか、水量の変化による漁業環境への影響、水質や生態系の変化がもたらす生物多様性への影響など、川がもたらす恵みを、如何に永続的に確保すべきかが大きな問題であることから、県土整備局長に、早川の河川環境の保全に必要な調査について質問しました。

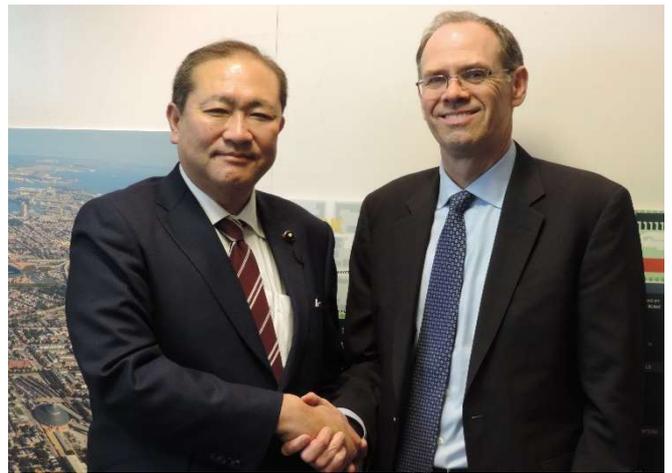
県土整備局長からは、早川は、芦ノ湖を水源とし、仙石原の湿原を緩やかに流下し、箱根外輪山に沿った溪谷から、箱根湯本を経て、相模湾に注ぐ、県内でも有数な自然豊かな河川で、その環境を保全することが大変重要である。今後、環境の保全に向け、適切な頻度で調査を行い、経年変化を把握するとともに、気象状況や河川の流量など、河川環境に影響を与えるデータについても、蓄積していくとの答弁がありました。

◆アメリカ・東海岸調査

今年 3 月にアメリカ東海岸のニューヨーク、ボルチモア、ワシントン DC を調査しました。



《日本経済新聞社ワシントン支局の屋上から》



《メリーランド大学ボルチモア校バイオパークにて》

ニューヨークでは JETRO ニューヨーク事務所、県内衣料メーカーのメーカーズシャツ鎌倉、廃線となった鉄道敷地を再開発したハイライン地区、ジャパン・ソサエティ、国連本部、ボルチモアでは江ノ島水族館の姉妹水族館であるナショナル・アクアリウム、メリーランド大学バイオパーク、アンダーアーマー本社、ワシントン DC では日本大使館、日本経済新聞社ワシントン支局、三菱自動車ワシントン事務所、州議会全国会議を訪問しました。

国連本部では持続可能な開発目標 SDG s の取組みを調査しました。神奈川県は今年 SDG s 推進本部を組織し、国の SDG s 未来都市及び自治体 SDG s モデル事業に選定されました。県民一人一人が、企業や団体が、これからの行動規範として取り入れていくかが重要なポイントになってまいります。

州議会全国会議は、日本に置き換えると全国都道府県議会議長会といったところですが、議員の政策立案へのサポートという面では大きな違いを感じました。600 名を超える各政策分野の専門のスタッフが、各議員の求めに応じてサポートを行う、時には連邦政府と州政府の調整まで行うとのこと。日本の地方議員は個人的に活動することが多いので、今後の地方議会の政策立案機能向上のためにも必要な示唆を得ました。

それぞれの訪問先では多くの日本人の方にもお会いしました。自らのミッションを通して自己実現を目指す姿や、日本を背負って戦うサムライ魂を感じ取ることができました。それぞれの政策分野を超えて、刺激の多い東海岸調査となりました。

編集後記

今年度、環境農政常任委員会（副委員長兼部長）、予算委員会、議会運営委員会（事務局長）に所属しております。また、自民党神奈川県連では副幹事長および政務調査会副会長を務めております。来年は統一地方選挙に加えて、参議院議員選挙もあります。党としての選挙対策も忙しくなります。